

博士学位論文審査要旨

2017年12月13日

論文題目： 日本と韓国における高齢者の自殺予防福祉モデル構築に関する基礎的研究

学位申請者： 孟 浚鎬

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 黒木 保博

副査： 社会学研究科 教授 小山 隆

副査： 岡山県立大学 名誉教授 中嶋 和夫

要 旨：

日本と韓国は深刻な高齢者の自殺問題に直面している。本研究では、両国の自殺リスクと自殺要因を正確に把握し、政策的・実践的な高齢者自殺予防への指針を得ることをねらいとしている。高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮との関連性を明らかにし、自殺予防福祉モデル構築のための基礎的研究に取り組んでいる。この高齢者日常生活ストレス認知と自殺念慮の関連性を明らかにするため、以下3つの研究課題を設定している。

研究課題1としては、尺度開発のために自殺念慮の定義を検討し、その定義に沿って「自殺念慮」を1因子とする因子構造モデルを構成した。自殺念慮測定尺度の開発においては、日本と韓国の65歳以上の在宅高齢者データを用いて検討している。尺度の因子構造モデルに関する構成概念妥当性は、構造方程式モデリングを用いた確認的因子分析より検討した。結果、自殺念慮測定尺度の因子構造の側面からみた構成概念妥当性、及び内的整合性の側面からみた信頼性が統計学的に十分に高いことから、日本と韓国において高齢者の自殺念慮が測定できる尺度として開発されたことを意味する。

研究課題2では日本、研究課題3では韓国の高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮の関連性を解明するために Lazarus ら (1984) のストレス認知理論を援用し、「日常生活ストレス認知」を独立変数、「高齢者の自殺念慮」を従属変数とした因果関係モデルを構築し、検討している。両課題とも仮説モデルのデータに対する適合性は、構造方程式モデリングを用いて検討している。結果、因果関係モデルのデータへの適合度は、統計学的に十分に高いことが示された。

その上で、高齢者の自殺予防福祉モデル構築に資する支援への政策的・実践的提言を行っている。政策としては、①高齢者の自殺予防介入対策と自殺予防介入の担当機関の明確化、②低所得高齢者への支援強化、③メンタルヘルスチェック制度の創設を提言している。また、実践としては、①ストレスマネジメントプログラム並びに情緒的サポートの提供、②精神健康に関する地域相談システムの強化、③高齢者自殺に関する潜在的な原因把握の必要性を提言している。

本研究の課題として、縦断的研究による高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮の関連性を検討する必要性、自殺のリスク要因としての諸要因の更なる検討、等がある。また高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮の間に存在する抑制因子に関する検討が必要である。

よって本論文は、博士(社会福祉学)(同志社大学)の学位論文として十分な価値を有するものと認められる。

総合試験結果の要旨

2017年12月13日

論文題目： 日本と韓国における高齢者の自殺予防福祉モデル構築に関する基礎的研究

学位申請者： 孟 浚鎬

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 黒木 保博

副査： 社会学研究科 教授 小山 隆

副査： 岡山県立大学 名誉教授 中嶋 和夫

要 旨：

2017年12月13日（木）15時から1時間にわたり、外国語能力試験（英語・日本語）を実施した。また16時から1時間にわたり、申請者による公開学術講演会を臨光館209教室にて行った。さらに17時から1時間、上記の審査委員による口頭試問を行った。

外国語能力試験では研究に必要な外国語にも通じており、十分な実力を有していることが判断できた。公開学術講演会においては、申請者は博士学位申請論文内容に関する講演を行い、本論文の独自固有性を明快に披露し、実証的研究による課題と仮説モデルの有効性を論証した。講演会出席者からの質問に対しては的確に回答した。また口頭試問では、審査委員からの学位申請論文内容と社会福祉学に関する質疑に対して十分な応答をした。これによって豊かな知識、学力を有していることを証明した。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目： 日本と韓国における高齢者の自殺予防福祉モデル構築に関する基礎的研究

氏名： 孟 浚鎬

要旨：

近年、日本と韓国においては高齢者の急増に伴い、高齢者問題が複雑化、多様化し、それと共に深刻な社会問題の一つとして高齢者の自殺問題が注目されている。高齢者の自殺問題は、日本と韓国に限られる社会問題ではなく、多くの国々が抱えている共通の社会問題として位置づけられるが、他の国々に比して両国の高齢者自殺問題は深刻であり、早急に解決すべき課題である。高齢者の自殺予防のためには、自殺リスク並びに自殺要因を正確に把握する必要がある。そこで、本研究では、日本と韓国の高齢者における自殺予防への指針を得ることをねらいとして、高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮の関連性を明らかにすることを目的とした。

序論では、本研究の意義を明確にするために、社会的背景、研究的背景を検討し、本研究の目的と課題を設定した。

社会的背景においては、日本と韓国において、過去から現在までの全自殺者と自殺死亡率の変動とともに自殺高齢者と自殺高齢者の死亡率がどのように変動してきたかを検討し、高齢者自殺の深刻性と対応の必要性を指摘した。研究的背景については、高齢者自殺に関する先行研究を中心に高齢者自殺に影響を与える要因、自殺の予測因子として用いられている因子、適切な研究方法についてレビューした。その結果、①高齢者の自殺リスクになる多様な要因との関連性を検討する必要があり、その要因は、高齢者の日常生活において、高齢者のストレスになる出来事や変化(ストレッサー)を中心に検討する必要があること、②高齢者の自殺リスクをより正確に測定するためには、自殺念慮を自殺の予測因子として取り入れて測定する必要があること、③量的研究の手法を用いて実証する必要があることを指摘した。

以上のことを背景に、本研究においては、「日本と韓国における高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮の関連性を明らかにする」ことを目的とし、具体的には、その解決のために以下3つの研究課題を設定した。

研究課題1：高齢者を対象とする自殺念慮測定尺度の開発

研究課題2：日本における高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮の関連性の検討

研究課題3：韓国における高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮の関連性の検討

本論では、序論で設定した研究目的と研究課題に沿って、自殺の関連する理論を整理し、仮説モデルの設定、ならびにその検証を行った。

まず、研究課題1では、従来の研究においては高齢者を対象とした適切な自殺念慮測定尺度が開発されていないことを考慮し、自殺の予測因子として位置づけられる自殺念慮測定尺度の開発を試みた。尺度開発に際しては、自殺念慮の定義に沿って1因子で構成される自殺念慮測定尺度の開発を試みた。このとき日本のA市内の3団体(高齢者大学、デイケアセンター、教会)に所属する65歳以上の在宅高齢者208名のデータと韓国のB市内の総合社会福祉館と老人福祉館を利用している65歳以上の在宅高齢者316名のデータを用いた。尺度の因子構造モデルの側面からみた構成概念妥当性は、構造方程式モデリングによる確認的因子分析より検討した。また尺度の内的整合性の側面からみた信頼性は、 ω 信頼性係数で検討した。その結果、6項目で構成される1因子モデルはデータに適合した(日本データではCFI=0.995, RMSEA=0.057, 韓国データではCFI=0.992, RMSEA=0.067)。なお、自殺念慮測定尺度を構成する6項目の ω 信頼性係数の値は、

日本データでは0.845, 韓国データでは0.840となっており, それらは統計学的な許容範囲にあると判断できた. 以上のことは, 日本と韓国において利用できる高齢者の自殺念慮測定尺度が開発されたことを意味する.

研究課題2においては, 「日本における高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮の関連性」を, Lazarusら(1984)のストレス認知理論を援用し, 「日本高齢者の日常生活ストレス認知」を独立変数, 「日本高齢者の自殺念慮」を従属変数とした因果関係モデルの適合性を検討した. 調査対象は, 研究課題1の日本高齢者と同様である. 上記の因果関係モデルのデータに対する適合性を, 構造方程式モデリングを用いて検討したところ, そのモデルは日本データに適合した(CFIが0.968, RMSEAが0.048).

研究課題3においては, 上記の因果関係モデルのデータへの適合性を韓国データにおいて, 構造方程式モデリングによって検討したところ(調査対象は, 研究課題1の韓国高齢者と同様), そのモデルは韓国データに適合した(CFIが0.963, RMSEAが0.053).

以上の研究課題2と研究課題3の研究結果は, 日本と韓国という異なる環境下においても, 高齢者に共通して高齢者の日常生活ストレスの認知と自殺念慮の関係が統計学的に支持されたことを意味している. 別言するなら, それらの結果は単に理論が実証できたということにとどまらず, 両国の高齢者に対する政策的ならびに臨床的な介入においてストレスマネジメント, すなわち高齢者が日常生活で直面するストレスを適切に管理する予防システムの開発が必要なことを示唆するものであった.

結論では, 本研究のまとめ, 日本と韓国における高齢者の自殺予防福祉モデル構築への示唆, 研究の限界と今後の課題について述べた.

具体的には, 序論で述べた本研究の意義と課題, 本論で述べた本研究の目的及び目的達成のために設定した3つの研究課題, また, 因果関係モデルの検討から明らかになった結果について再確認し, 加えて, 研究課題1から研究課題3を通して得られた知見かを基礎に, 高齢者の自殺予防福祉モデル構築に資する支援への提言を政策的・実践的に行った.

なお政策的には, ①高齢者の自殺予防介入対策と自殺予防介入の担当機関の明確化, ②低所得高齢者への支援強化, ③メンタルヘルスチェック制度の創設について提起した. また, 実践的には, ①ストレスマネジメントプログラム並びに情緒的サポートの提供, ②精神健康に関する地域の相談システムの強化, ③高齢者自殺に関する潜在的な原因把握の必要性を提起した.

最後に, 本研究の限界と今後の課題として, ①調査対象の範囲を拡大する必要性, ②縦断的研究による高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮の関連性を検討する必要性, ③自殺のリスク要因としての諸要因の更なる検討が必要であること, ④高齢者の日常生活ストレス認知と自殺念慮の間に存在する抑制因子に関する検討が必要であることをとりあげた.